スポーツ庁
JAPAN SPORTS AGENCY

令和7年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

三重県熊野市

自 治 体 名 ： 熊野市
担 当 課 名 ： 熊野市教育委員会　学校教育課
電 話 番 号 ： 0597-89-4111

1.自治体の基本情報

スポーツ庁

基本情報

面積	373㎢
人口	14,555人
公立中学校数	5校
公立中学校生徒数	316人
部活動数 （運動部活動のみ）	8部活
地域クラブ活動数	3クラブ
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	未策定

地域連携・地域展開における市区町村の現状・課題

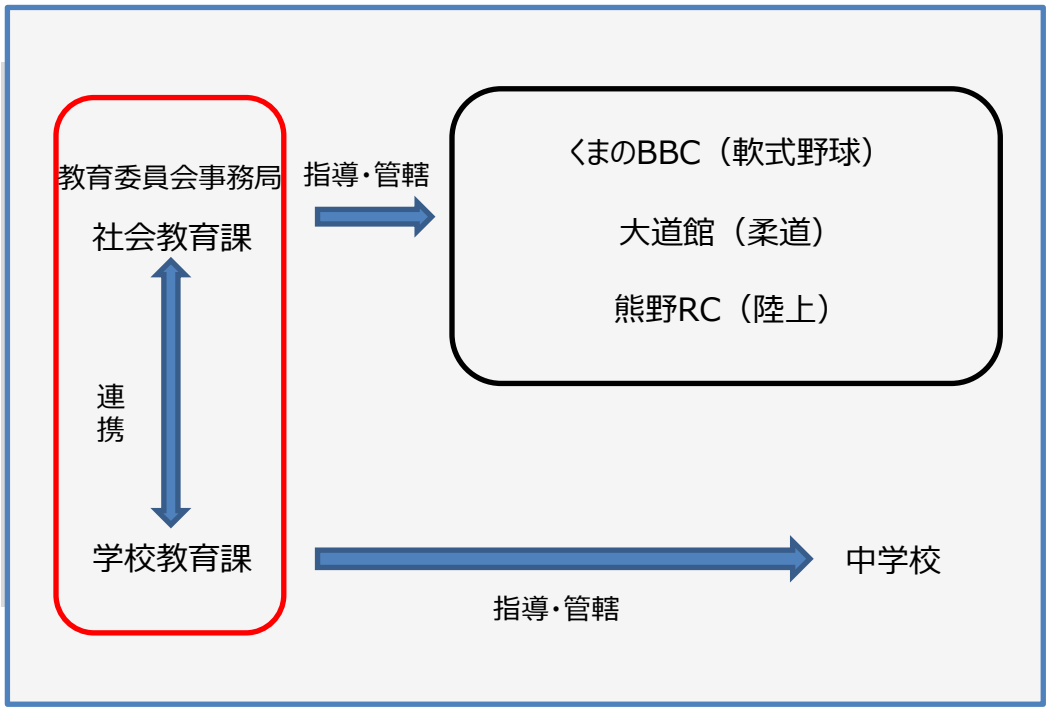
5校の中学校があり、全校生徒が約20人規模の学校が3校で、残りの2校は約100人、約170人という現状である。小規模の3校は、広域に散らばっており、中心地まで生徒自身で自転車や徒歩での移動は困難である。また、高齢化率が44%を超えており、超高齢化が進んでいる。そのような状況での地域展開における第1の課題は、指導者の確保である。中学生を指導できる指導者が少なく、教員の兼職兼業での指導に頼る現状である。第2の課題は、生徒数の減少が進む状況において、市町を超えてのクラブチーム設立と運営資金の確保である。熊野市の中学校入学生徒数は、令和8年度117人、令和9年度90人、令和10年度97人、令和11年度71人、令和12年度87人、令和13年度47人という推移が想定されており、人口減少に伴い熊野市だけではなく、近い将来は近隣の市町と連携した地域展開が必要となる。また運営資金の確保については、一定の受益者負担を求める中で、市としての補助整備などを進めていくことが大切となる。指導者不足と生徒減少が相互に悪化し、クラブ活動の継続性や競技レベル低下を招く点、交通・送迎負担や安全対策への対応の手だて、広域連携に伴う自治体間調整・制度整合の困難さ、費用負担の公平性確保と長期的財源確保の難しさ、地域内での若年層定着策や魅力発信不足による参加意欲低下などが挙げられる。指導者確保の困難が続けば指導者の負担増で離職や質低下を招く、広域クラブでは移動時間と費用が増え参加ハードルが上がる、自治体間の予算・ルール調整に時間を要し運営が停滞するリスク、設備・保険・安全対策など維持管理費の増大で受益者負担だけでは賄えない点など、中長期的な参加者基盤がさらに弱まる可能性がある。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

運営体制・役割

●市区町村における推進体制図



●行政組織内での役割分担

◉**教育委員会**（学校教育課）
- 県教育委員会との連絡調整

◉**教育委員会**（社会教育課）
- 各クラブチームとの連絡調整

年間の事業スケジュール

4月	・補助金交付決定の受領確認
5月	・必要品の発注
6月	・部活動の地域展開プログラムの開始
	・活動記録、安全管理等の整備確立
8月	・前期の振り返りと交流
9月	・後期活動計画の調整
10月	・中間報告の作成準備
11月	・指導方法や安全対策の見直し
1月	・補助金の使途確認と最終調整
2月	・活動報告書の作成
3月	・最終報告書の作成提出

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域クラブ活動の運営実績

①全体に関すること

実施した地域クラブ活動総数		3クラブ	
ケース別地域クラブ活動数	A：部活動を地域移行した形の地域クラブ活動数（及び移行された部活動数）		3クラブ（0部活動）
	B：部活動にはない種目など、新規の地域クラブ活動数		0クラブ
全体の指導者数	16人	全体の運営スタッフ数	16人

②各地域クラブ活動に関すること（一部抜粋）

地域クラブ活動名	運営団体種別	種目	実施回数（平日･休日）	実施時間帯	参加者（学年別）	実施期間	指導者数	運営スタッフ数（他クラブと兼務）	会費	大会参加方法
くまの健康スポーツクラブ	スポーツクラブ	軟式野球	• 休日4回/月	• 9:00～12:00	中学3年9人 中学2年15人 中学1年18人	令和7年4月1日～令和8年3月31日	11人	11人	1,000円/月	地域クラブ
熊野RC	競技団体	陸上	• 休日4回/月	• 8:00～11:00	中学3年9人 中学2年9人 中学1年9人	令和7年4月1日～令和8年3月31日	3人	3人	1,000円/月	地域クラブ
大道館	競技団体	柔道	• 平日12回/月 • 休日4回/月	• 平日19:00～20:30 • 休日9:00～12:00	中学3年4人 中学2年1人 中学1年4人	令和7年4月1日～令和8年3月31日	2人	2人	1,000円/月	部活動

2.実証内容と成果

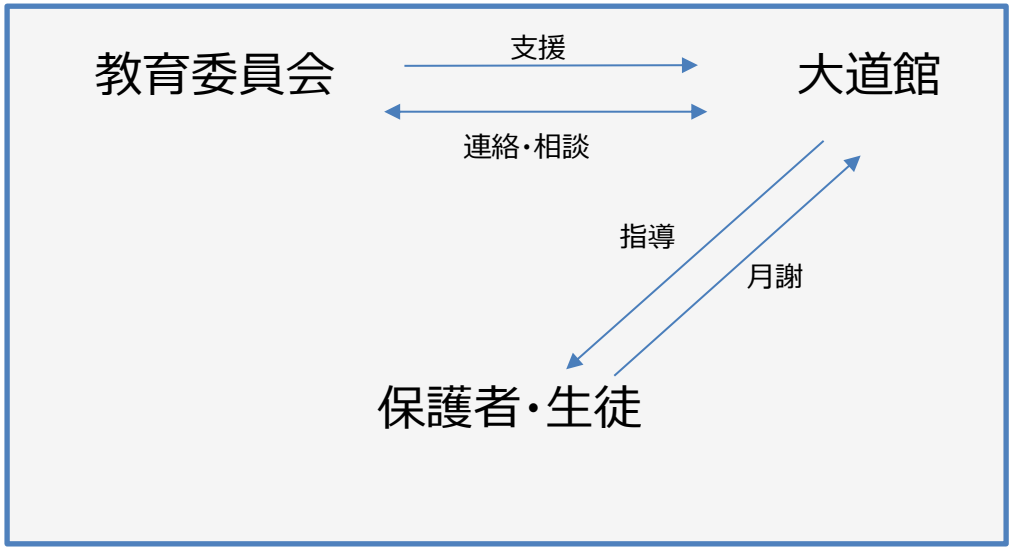
スポーツ庁

主な取組例

●大道館柔道クラブ　活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	柔道
運営団体名	大道館
期間と日数	令和7年4月1日～令和8年3月31日 平日12回/月 土日4回/月
指導者の主な属性	2名（会社員）
活動場所	大道館道場
主な移動手段	徒歩・保護者送迎
1人あたりの参加会費等（年額）	12,000円
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒１人あたり：800円/年 指導者１人あたり：1,850円/年

●地域クラブ活動を実施する際の運営体制図



●指導者や運営スタッフなどの役割分担等

記入例：

- 自治体
  役割：クラブ運営の支援・連絡・相談を指導者や運営者に行う。

- 指導者2名
  役割：中学生に対して、直接的な技術指導を行う。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

地域クラブ3団体ということで、連絡調整などに特に整備が必要性が少なく、事業計画書の中にも記載することはしなかった。3団体のうち2団体は、すでに設立されており、新たに立ち上げる必要もなく、比較的スムーズに地域展開を進めることができた。

今後の取組における課題

各クラブの活動内容の把握を今年度以上に行えるように、連絡調整を強化していきたい。新たに設立されたクラブチームとの連絡調整や整備も必要となる。
活動内容や量の把握などの確認体制の確立。

取組の成果

新しく立ち上げたクラブチームに関しては、メールやラインを通して、連絡を定期的にとれるように連絡体制を確立できた。また、活動内容などに関しても、情報共有を丁寧に行うことができた。3団体で定期的に連絡を取り合い、交流を深めながら進める子ができた。

課題への対応方針

各クラブの運営実態を責任者を通して確実に報告してもらうこと。
毎月の提出書類の整理や提出方法の工夫。
設立されるクラブチームの指導者や財源の確保。
指導者への科学的トレーニングの視点からの研修会等の実施

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

地域クラブ活動の運営効率化に向けた取組

- 遠征時の送迎体制の整備として、保護者の負担軽減と送迎の効率化を目的に、マイクロバスを手配しています。
- 参加登録のデジタル化として、参加登録をGoogleフォームで行っている。
- 連絡手段の統一化として、スケジュールなどの連絡事項や欠席報告をLINEで行っている。
- 昨年度までは、指導者が会計係も兼ねて運営していたが、事務（会計等）担当者を指導者と分けることで、運営の効率化を図ることができた。
- 事業を受け、保護者負担も取り入れた。（スマホアプリによる集金）一部ではあるが、教員以外の指導者による指導もできるようになり、負担の軽減につながっている。

運営団体・実施主体の安全性確保に向けた取組

- 人数が多いことから2拠点に分けて、取組を行っている。
- 熱中症対策として、練習中のこまめな水分補給やWBGT計測を行っている。また、早朝の時間帯から活動を開始し、日中の高温時間帯を避けて活動を行うなどのを取組行っている。
- 昨年度までは、指導者が1人で練習をみることが多かったが、指導者2人体制を確立し、複数で対応することで、安全確保に努めることができた。
- 練習場の安全確保
- 無理のない練習計画
- 教員は様々な研修を受けているが、教員以外の指導者に対する研修も必要である。

地域クラブ活動におけるトラブル・事故発生時の対応方針

- 初動対応の徹底として、トラブルや事故発生時は、まず負傷者の安全確保と応急処置を最優先として対応する。
- 指導者間の情報共有として、発生した事案は速やかに指導者間で共有し、チーム内で統一した対応が取れるようになっている。
- 活動する生徒、指導者全員がスポーツ安全保険に加入し対応。また、万が一の活動中の事故発生時に備え、保護者や医療機関等の各関係機関との連絡体制も整備し対応を行った。
- 日ごろからの保護者とのコミュニケーションをとる。
- SNSを活用した情報発信

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　イ：指導者の質の保障・量の確保

取組事項

地域クラブ活動に携わる指導者と平日の部活動顧問を対象とした、「指導のベクトル合わせ」のための会議を開催し、部活動ガイドラインの理解徹底と遵守はもちろん、生徒の心身の健全な発達を目指し、指導方針や指導法、生徒理解等についての共通理解を図る。
スポーツ協会や競技団体に対して指導者の紹介を依頼し、指導者人口を増やす取組を進める。

今後の取組における課題

地域展開クラブが増えた時に、平日の指導者と休日の指導者の連携。
地域クラブ指導者の質の向上。
科学的トレーニング等の研修会の実施と定着。

取組の成果

軟式野球と陸上は、土日も教員が引き続き指導を行うことで、平日と切れ目のない指導を行うことができている。柔道は、平日の部活動は教員が指導し、休日は地域クラブの指導者が指導にあたっている。教員と地域クラブの指導者が、指導方針や生徒の様子などを、丁寧に連絡を取り合い指導にあたることができた。また、教員が休日の活動に参加したり、試合には両指導者が参加したりと、関係性を構築することができた。

課題への対応方針

- 平日は指導者をオンラインで連携し、共通カリキュラムと週次情報共有で連携を強化。
- 休日は巡回・合同練習で指導統一を図る。
- 質向上は定期研修と評価基準で継続的に改善。
- 研修会の継続実施。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

柔道
活動において中学生と高校生の連携を図り、一貫した指導を進めるなかで地域の柔道人口の増加を目指す。

陸上
小学生から一般まで一貫した指導、連携した取組を行い、地域の陸上人口の増加を目指す。また、一般も一緒に参加する中で指導者の育成を図り、持続可能なスポーツクラブ活動を目指す。

取組の成果

柔道においては、中学生と高校生の合同練習を多数行い、中高の連携を積極的に図ることができた。それにより、進学しても競技を続ける生徒が多くなってきている。また、中学校において、未経験者が入部し、継続して取組んでいる。
陸上においては、小学生から一般まで幅広く活動し、楽しんで走ることや記録を出すことなど、それぞれの目標を持ち、取り組めている。指導者育成には、まだ時間がかかるが、継続して取組んでいくことが重要。

今後の取組における課題

人口減少による生徒の確保。
中高合同や幅広い世代の活動における指導力の均一化・継承が不十分で、ベテラン依存のままでは指導の質が維持できない点。次に、競技レベルや健全な競争環境を保つための練習量・負荷管理や進学後の選手育成計画の体系化が必要であること。さらに、幅広い年代を巻き込む運営では安全管理・保険対応や練習場の利用調整が複雑化し、負担増となる点。加えて、指導者育成に時間を要する中でモチベーション維持・研修体制の恒常化、そして広域連携による移動負担や費用負担の公平性確保が課題として残る。

課題への対応方針

近隣の市町との合同クラブチームの設立。
短期・中長期で分けて実行すること。短期では安全確保と参加継続を最優先に、練習参加の送迎支援や保険整備、練習メニューの負荷管理ガイド作成、ベテラン指導者の業務軽減（アシスタント配置）を行う。中長期では指導者育成の制度化（地域コーチ養成講座・OJT・オンライン研修）、近隣市町との協定による広域クラブ運営ルールと費用分担の明確化、共有拠点の整備と公共交通連携、資金面は市補助と受益者負担のバランスをとった持続的財源計画を策定する。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　エ：面的・広域的な取組

取組事項

野球
少子化に伴い、近隣4市町の生徒の参加を可能とし、各市町の教育委員会・スポーツ部局が連携した取組を進める。

取組の成果

5市町の生徒が対象になっているが、参加希望生徒は4市町となった。学校単独でのチームが組めない学校も多数あり、今後市での合同チームも組めなくなることが予想される。そのような現状で、今回の実証事業に参加させていただき、環境整備を行うことができた。

今後の取組における課題

今後は、運営費の確保・3市町の負担金の配分などが課題となる。
また、10年後には生徒数が現在の半数になると予想される。生徒数の確保も課題となる。
参加市町が限定的なため、将来的に対象範囲がさらに狭まり参加者不足が深刻化し、競技会や練習の質低下を招くリスク。次に、学校単独でチームを作れない状況が続けば、学校間・市町間での合意形成や役割分担がより複雑化し、運営の継続性が脅かされること。加えて、今回の事業効果を維持・拡大するための恒常的な指導者確保と育成、安定的な財源（市町間の負担ルールや外部資金）の確立が不可欠である。最後に、参加地域外の生徒を取り込むための交通・送迎支援や情報発信体制の強化も課題として残る。

課題への対応方針

受益者負担の増額を保護者に理解を求めていく。
市としての補助の在り方の検討。
各市町との連携強化。
短期・中期・長期で分け、実効性ある仕組みを整備する。短期では事業成果の定着を図るため参加市町間で運営ルールと役割分担を明文化し、送迎支援や練習場所の調整で参加障壁を下げる。中期では指導者確保のため地域コーチ養成と非常勤報酬の制度化、OJTやオンライン研修を実施し、財源は市町負担割合を明確化して補助制度を設ける。長期では広域クラブの共有拠点整備と公共交通連携、若年定着施策や広報で参加拡大を図り、定期的に運営評価を行い柔軟に改善する。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　キ：学校施設の活用等

取組事項

休日の練習において、熊野RC（陸上）・熊野BBC（軟式野球）は、主に中学校グラウンドを使用し、練習を行った。ベースやネット関係やタータンなどの学校備品も活用させていただいた。

取組の成果

学校施設を使用することで、施設利用料を抑えられ、子どもたちの移動への負担感も軽減された。
普段使い慣れている施設や道具を使用することで、安全に活動を行うことができた。

今後の取組における課題

【施設の摩耗・破損・維持管理費用】
【治安・秩序の維持】…立ち入り制限・不適切利用。
施設利用の拡大に伴う施設維持・更新費用や清掃・管理負担の増加で、学校側の業務過多や追加コストが発生する可能性。次に、授業や学校行事との利用調整や優先順位の明確化が必要で、突発的な変更時の対応ルールが不足している点。利用時間帯の延長による夜間安全対策や保険対応、設備の耐久性・安全基準の確認も求められる。また、地域利用の公平性確保と利用ルールの周知徹底、緊急時の責任所在（損害発生時の対応）の明確化が不可欠である。

課題への対応方針

- 通常の経年劣化：学校（教育委員会）が負担
- 軽微な汚損・軽い摩耗（床の表面汚れ、器具の小キズ等）：利用団体が清掃・軽補修で対応
- 明らかな破損・改造（柱の損傷、ガラス割れ、設備故障等）：利用者の過失と認められる場合は利用団体が修繕費負担

2.実証内容と成果①

スポーツ庁

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

今年度から3クラブが実証事業の補助を受け、地域展開クラブとして活動することができた。大道館（柔道）、熊野RC（陸上）は、以前から活動しているクラブチームであり、比較的スムーズに地域展開を行うことができた。熊野BBC（軟式野球）においては、設立から運営までを今回の地域展開の補助を受けながら実施することができた。初年度の運営が軌道に乗るところまで、1年をかけて整備することができた。子どもたちにとっては、生徒数の減少により自校でのチームが組めない中、実証事業で3市町合同で活動することでチームを組むことができ、安定した活動の場を得ることができた。また、熊野市は過疎化が進む市であり、練習試合を行う場合、片道1時間30分程度かけて遠征を行う必要がある。遠征費などの経費も今回の実証事業で確認することができた。来年度以降は、今回の事業での経費をもとに事業計画を立てていくこととなる。

熊野市としても、今後他クラブの地域展開を進めていく中で、参考となることが多くあった。生徒数が減少していく熊野市において、子どもたちの活動の場所を確保するためにも、地域展開をできるところから進めていきたいと感じた1年間であった。

●成果の評価

- 継続的なチーム編成の実現として、広域で地域クラブチームを編成することにより、毎回同じチームで大会に臨める体制が整った。以前は各学校ごとに単独編成が困難で、年に2回のペースでチーム編成が変わっていたため、選手間の連携や戦術の定着が難しい状況であった。継続したチーム編成により、練習の質向上とチームワークの強化が図られている。
- 地域クラブチームの設立により、野球を続ける生徒が増加した。中学3年生の人数は実施前の9人から、以降15人、さらに18人と増加傾向を示している。これは、単独校では実現しにくい継続的な活動機会の提供や、練習・試合への参加機会が安定したことの表れと考えられる。地理的に不便な地域にある当クラブにあって、指導者旅費・交通費等の補助は、たいへん有効に活用することができ、多くの経験を積ませることができた。
- 事業を受けて、生徒・保護者への負担が減り、市町を超え4校の生徒が集まって活動をすることができている。
- 練習設備の充実

2.実証内容と成果②

スポーツ庁

総括・成果の評価・今後に向けて

●今後に向けて

- 過疎地域特有の課題解決が最も重要。
- 当クラブは近隣に同規模の中学軟式野球チームが少なく、練習試合確保のために遠征が不可欠。そのため遠征費が多額となり、受益者負担のみでは保護者の負担が大きくなる。国の補助制度の創設により一定の負担軽減が図られましたが、当地区は過疎特有の事情により、一般のクラブと比べ更に多くの経費が必要であることが課題。
- 当クラブは6つの中学校から参加生徒が集まり活動を行っている。各学校の野球部顧問は自発的に当クラブの指導に携わってくれている。特定の顧問だけを指導者に限定することは適切ではないため、参加を希望する顧問にはその都度参加していただいているが、その分指導者謝礼を支払う必要があり、謝礼の財源確保が課題となっている。
- 委託料が今後、減額されることで、保護者負担の増額が懸念される。
- 活動する生徒が減少傾向にある。
- 中学で柔道を始める子どもを増やすための手だてをどのように考えていけばよいのか課題である。
- 中学生以外の部員もいるが、平日勤務時間外や夜も活動を行っており、地域の人材育成(指導者）のためにも、その部分への助成もお願いしたい。
- 指導は、教員や元々のクラブ活動の保護者が中心であるので、もっと指導者を増やすための動きを行政にはお願いしたい。
- 提出書類をもっと簡単にしてほしい。
- 具体的な事例をもっと挙げてほしい。

2.実証内容と成果③

スポーツ庁

参考資料



【三重県大会試合前の円陣】



【大道館道場での練習の様子】



【大道館道場での練習の様子】



【中高連携合同練習会の様子】

2.実証内容と成果④

スポーツ庁

参考資料



【試合前のミーティングの様子】



【熊野RCの集合写真1】



【熊野BBC練習試合の様子】



【熊野RCの集合写真2】

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域クラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

令和6年　令和7年　令和8年

学校現場との調整 → 生徒、保護者への説明 → 地域クラブ活動の開始 → 地域クラブ活動の拡大

●くまの健康スポーツクラブ（熊野BBC）

●クラブチームを設立するにあたって生じた課題

移動・交通問題
活動場所・施設の確保
指導者の確保と質の担保
スケジュール調整と運営ルールの統一
費用負担と財源の確保
保険・安全管理・責任の所在
参加生徒の帰属感とチーム文化の形成
情報共有とコミュニケーション
対等性・入退団のルール（学校間の公平性）
地域の理解・合意形成（保護者・自治体）

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域クラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

令和6年　令和7年　令和8年

学校現場との調整 → 生徒、保護者への説明 → 地域クラブ活動の開始 → 地域クラブ活動の拡大

●くまの健康スポーツクラブ（熊野BBC）

●設立するにあたって工夫した点 等

透明性：会計・運営ルールを公開して信頼を作る。
協働体制：教育委員会・自治体・学校で責任を分担。
利便性の確保：移動や練習時間で参加しやすくする工夫。
段階的導入：いきなり全てを固めず、試行→改善のサイクルを回す。

地域住民や学校、自治体との事前の合意形成と連携体制の構築
持続可能な運営のための受益者負担（会費）と補助金等の財源確保
指導者の質（資格、安全管理、指導方針）の担保と適切な謝礼の設定
活動中の事故や怪我に対応するスポーツ安全保険への加入徹底
学校の施設利用におけるルール作りと他団体との調整

3.今後の方向性

スポーツ庁

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

令和13年度までに休日の部活動で、
すべて地域展開を目指す。

令和7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	令和13年度
地域展開完了 • 柔道 • 軟式野球 • 陸上		地域展開完了 • **ソフトテニス** • **ラグビー**	地域展開完了 • **バスケット** • **吹奏楽**	地域展開完了 • **バレー**	地域展開完了 • **卓球**	
拠点校型 • バスケット • 卓球 • ラグビー	拠点校型 • バスケット • 卓球 • ラグビー • **吹奏楽**	拠点校型 • バスケット • 卓球 • ラグビー • **吹奏楽**	拠点校型 • 卓球 • **バレー**	拠点校型 • 卓球		
未実施 • ソフトテニス • バレー • 吹奏楽	未実施 • ソフトテニス • バレー	未実施 • バレー				